



【2859】

NF・欧州株ユーロ・ストックス50ヘッジ有ETF

NEXT FUNDS ユーロ・ストックス50指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信【正式名称】



- ユーロ・ストックス50指数マザーファンド受益証券およびユーロ・ストックス50® 指数(TTM、円建て、円ヘッジ)の採用銘柄(採用が決定された銘柄を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、ユーロ・ストックス50® 指数(TTM、円建て、円ヘッジ)に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2023年6月30日 現在)

銘柄名	NEXT FUNDS ユーロ・ストックス50指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信		
対象指標	ユーロ・ストックス50® 指数(TTM、円建て、円ヘッジ)		
計算期間	毎年6月9日から12月8日、12月9日から翌年6月8日		
分配金支払基準日	毎年6月8日、12月8日(年2回)		
管理会社	野村アセットマネジメント		
銘柄コード	2859	市場価格(終値)(※1)	2,387 円
売買単位	10口単位	1口あたり分配金(※2)	50.7円
信託報酬(税込)	0.198%	分配金利回り(※3)	2.12%
純資産総額	10 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	402,000 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	23,870 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

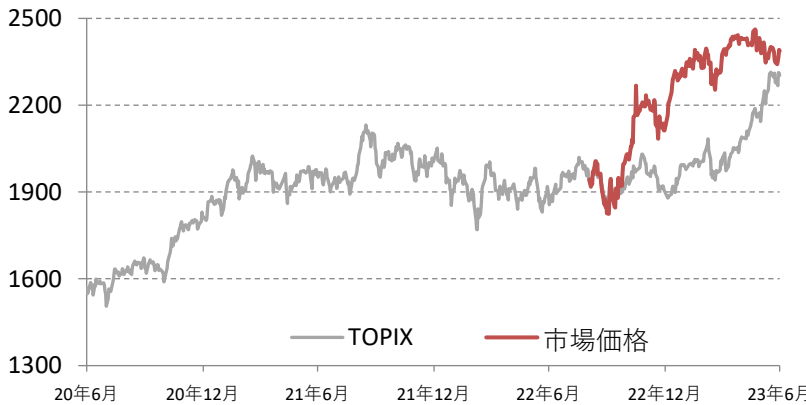
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄が否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2023年6月30日 現在)



※ 2022年9月2日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+0.44%	+14.23%
過去6か月	+12.99%	+20.98%
過去1年	-	+22.33%
過去3年	-	+46.82%
過去5年	-	+32.22%

3.ファンド組入銘柄

(2023年5月31日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	ASML	ASML HOLDING NV	8.10%
2	MC	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	6.38%
3	TTE	TOTALENERGIES SE	3.95%
4	SAP	SAP SE	3.68%
5	SIE	SIEMENS AG	3.45%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	2859/T	-
Bloomberg	2859 JP Equity	SX5HJTMP
Refinitiv	2859.T	.SX5HJTMP

5.対象指標の概要

ユーロ・ストックス50® 指数(TTM、円建て、円ヘッジ)(EURO STOXX 50® Monthly Hedged JPY TTM)は、ユーロ・ストックス50® 指数(※)について為替変動の影響を軽減するために対円で為替ヘッジを行った指数です(為替レートには三菱UFJ銀行公表のTTM(対顧客直物電信売買相場の仲値)を使用)。※ユーロ・ストックス50® 指数は、ユーロ圏の主要50銘柄で構成されています。各業種の代表銘柄をバランスよく組み入れており、流動性が高いのが特徴です。欧州を中心に世界で幅広く金融商品に使われています。

6. 為替ヘッジ付きETF投資に際しての留意点

- 当ETFは為替ヘッジ付きETFです。
- 為替ヘッジを行っても、変動リスクを完全に排除できるわけではありません。
- 対象指数は、為替ヘッジコストもしくは為替ヘッジプレミアムの影響を受けるため、為替及び金利の動向等によっては、為替ヘッジコスト(もしくは為替ヘッジプレミアム)が予想以上に高くなる場合があります。

7. 情報入手方法

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部!)

8. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入る有価証券の価格の変動、組入る有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。